広島市

○監査委員選任

竹田康律委員及び皇谷鉄正委員は、六月十六日辞職し、同月十七日次の者が選任された。

同　監査委員　米津欣子
同　　委員　八軒幹夫

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、七月十五日ブルネイ国国王陛下の御誕生日につき、同月十四日御祝電を発せられた。

官庁報告

官庁事項

公害等調整委員会公示第二号

公調委平成二十八年（つ）第一号滋賀県甲賀市信楽町地内の岩石採取計画変更認可処分に対する取消裁定申請事件の審理を終結した旨の公示

鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律（昭和二十五年法律第二百九十二号）第三十一条第二項の規定により、次のとおり公示する。

平成二十八年七月十九日

公害等調整委員会裁定委員会

一　事案の要旨

京都府京都市左京区鹿ケ谷下宮ノ前町二〇番地

裁定申請人　神蔡秀明会
代表者　代表役員　小山弘子
滋賀県甲賀市信楽町田代三一六番地

裁定申請人　有限会社秀明ナチュラル
代表者　代表取締役　佐古康徳
滋賀県大津市京町四丁目一番一号

処分庁　滋賀県知事
滋賀県知事が平成二十八年一月二十五日付けをもって株式会社山崎砂利商店の岩石採取計画変更の認可申請に対してした認可処分は、違法・不当につき、その取消しの裁定を求める。

二　審理期日　平成二十八年八月一日午後二時三〇分

三　場所　東京都千代田区霞が関三一一一一　中央合同庁舎四号館　公害等調整委員会審理廷

農林水産大臣が定める特定漁港漁場整備事業計画の案に係る公告及び縦覧について

漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）第19条の３第１項の規定により特定漁港漁場整備事業計画を定めたいので、同条第３項において準用する同法第17条第４項の規定に基づき公告する。

平成28年７月19日

農林水産大臣　森山　裕

浜田地区に係る特定漁港漁場整備事業計画

(1)　漁港漁場整備法第19条の３第３項において準用する同法第17条第４項の規定により縦覧に供すべき書類の名称　特定漁港漁場整備事業計画の案

(2)　縦覧の期間　平成28年７月19日から平成28年８月８日まで

(3)　縦覧の場所　水産庁漁港漁場整備部計画課
島根県庁　浜田市

中国地方整備局公示

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成７年法律第39号）第３条第１項の規定に基づき電線共同溝を整備すべき道路を指定したので、同条第４項の規定に基づき次のとおり公示する。

平成28年７月19日

中国地方整備局長　丸山隆英

道路の種類	路線名	区間
一般国道	185号	竹原市中央５丁目2330番１から同市中央３丁目1544番１までの上下線

国家試験

平成28年公認会計士試験論文式試験の試験場

公認会計士試験規則（平成16年内閣府令第18号）第１条の規定に基づき、平成28年８月19日、20日及び21日に施行する平成28年公認会計士試験論文式試験の試験場を、次のとおり公告する。

平成28年７月19日

公認会計士・監査審査会会長　廣本敏郎

（管轄財務局等）	（試験場）
北海道財務局	札幌市北区北８条西２丁目　札幌第１合同庁舎
東北財務局	仙台市青葉区本町３丁目３番１号　仙台合同庁舎
関東財務局	江東区有明３丁目３番３号　武蔵野大学（有明キャンパス） 渋谷区桜丘町24番５号　日本経済大学（東京渋谷キャンパス）
北陸財務局	金沢市新神田４丁目３番10号　金沢新神田合同庁舎
東海財務局	名古屋市千種区自由ヶ丘２丁目49番２　愛知工業大学（自由ヶ丘キャンパス）
近畿財務局	茨木市岩倉町２番150号　立命館大学（大阪いばらきキャンパス）
中国財務局	広島市西区福島町２丁目１番１号　広島工業大学専門学校
四国財務局	高松市サンポート２番１号　サンポートホール高松
九州財務局	熊本市西区春日２丁目10番１号　熊本地方合同庁舎
福岡財務支局	福岡市早良区西新６丁目２番92号　西南学院大学
沖縄総合事務局	那覇市おもろまち２丁目１番１号　那覇第２地方合同庁舎２号館

資料

平成28年５月中国際収支状況（速報）

財務省

（単位：億円、％）

項目	５月	前月	前年同月
貿易・サービス収支	1,574	2,959	382
（対前年同月比）	（311.7）	（—）	（—）
貿易収支	399	6,971	－487
（対前年同月比）	（—）	（—）	（－93.1）
輸出	50,456	56,030	57,294
（対前年同月比）	（－11.9）	（－10.4）	（0.4）
輸入	50,057	49,059	57,781
（対前年同月比）	（－13.4）	（－23.1）	（－9.9）
サービス収支	1,174	－4,012	869
（対前年同月比）	（35.1）	（－24.5）	（—）
第一次所得収支	18,982	17,805	20,046
（対前年同月比）	（－5.3）	（－18.9）	（21.9）
第二次所得収支	－2,465	－1,979	－1,892
（対前年同月比）	（30.3）	（－3.3）	（－9.4）
経常収支	18,091	18,785	18,536
（対前年同月比）	（－2.4）	（41.7）	（163.4）
資本移転等収支	－80	204	－88
直接投資	5,756	10,348	22,547
証券投資	66,782	－53,011	10,112
金融派生商品	－2,861	－4,654	3,047
その他投資	－30,760	62,401	－3,649
外貨準備	2,077	－292	1,884
金融収支	40,994	14,793	33,940
誤差脱漏	22,983	－4,197	15,492

（備考）①　四捨五入のため、合計に合わないことがある。

②　金融収支の符号は、＋は純資産（資産－負債）の増加、－は同減少を示す。